

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

福島県大熊町

人口	10,002	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,958	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	78.71	km ²	実質公債費比率	-1.8	%
歳入総額	33,320,383	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,113,271	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	957,567	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	6,819,303	千円			
地方債現在高	0	千円			

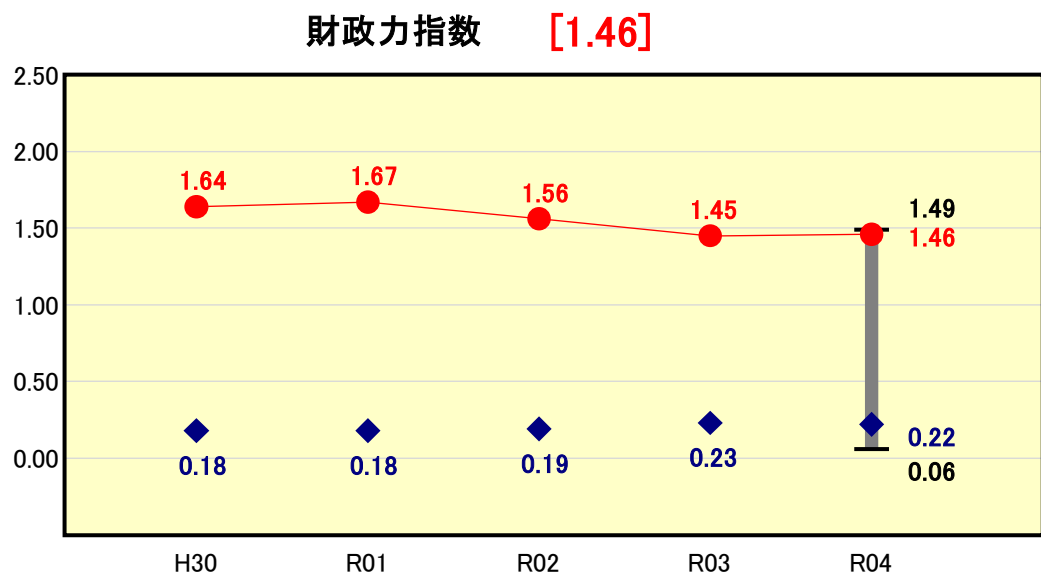
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 2/94 全国平均 0.49 福島県平均 0.46

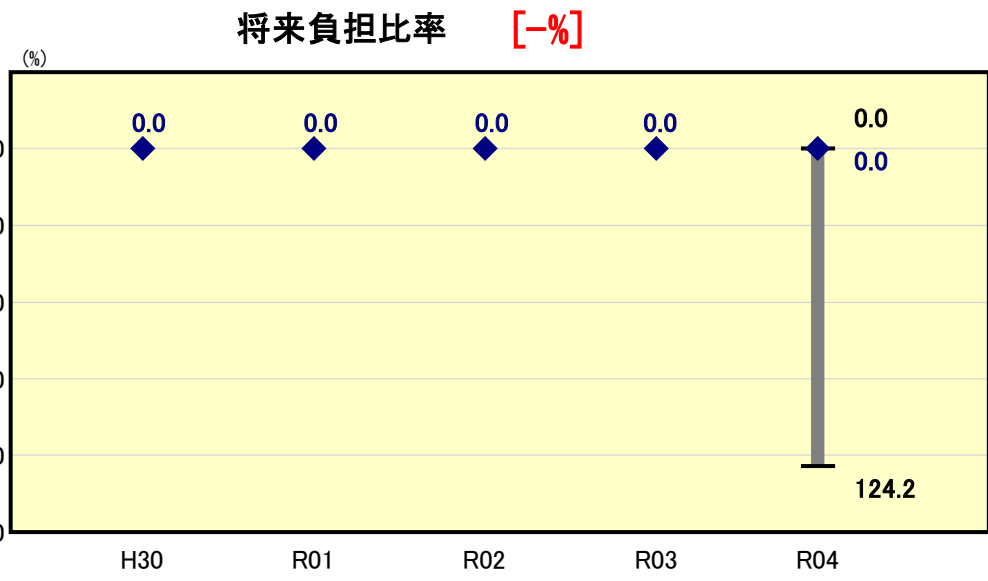
財政力指数の分析欄
基準財政収入額において、固定資産税算定に係る福島第一原子力発電所構内にある処理水タンク等の大規模償却資産が震災後大きなウェイトを占めている。そのため税収減をカバーできていることにより、震災以前の水準を保っている。
今後は、減価償却等により税収減が見込まれることから、経常的な歳出の削減等に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/94 全国平均 8.8 福島県平均 0.0

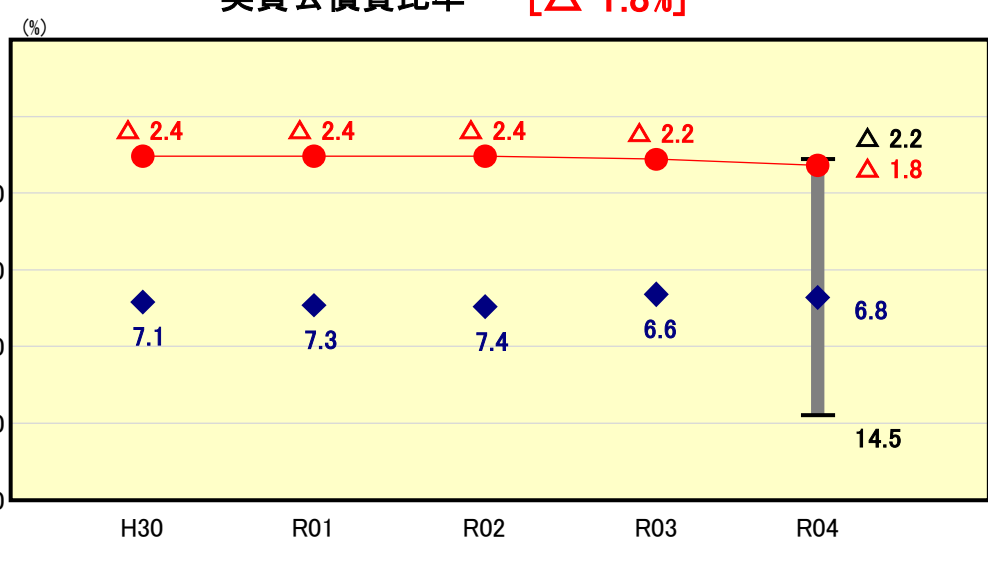
将来負担比率の分析欄
将来負担額を充当可能基金が上回っており将来負担比率は算定されない。今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 2/94 全国平均 5.5 福島県平均 6.0

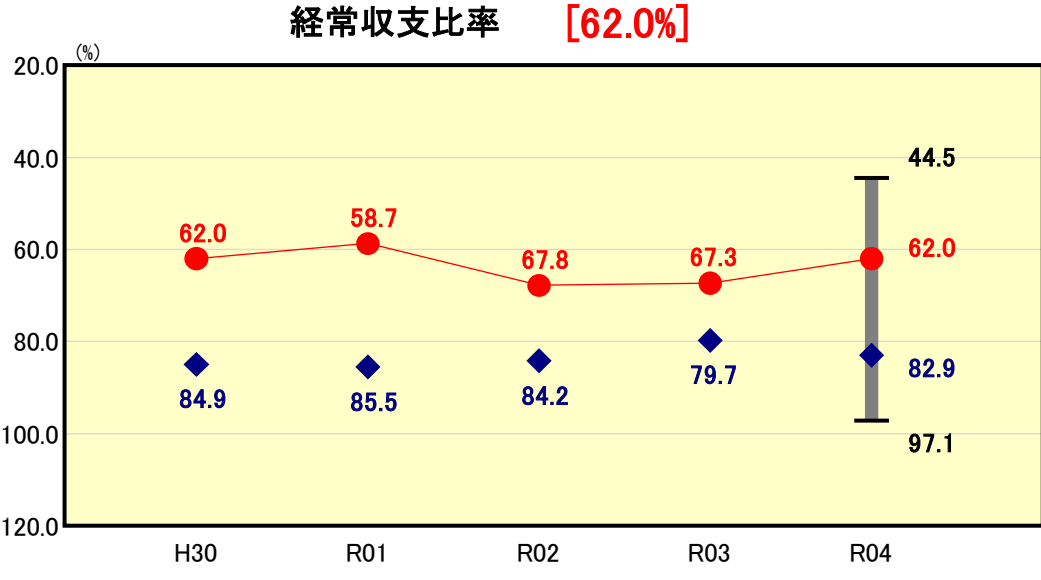
実質公債費比率の分析欄
地方債については平成30年度にて、全て償還済みであり、若干の一部事務組合等の負担金がある。今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 3/94 全国平均 92.2 福島県平均 89.4

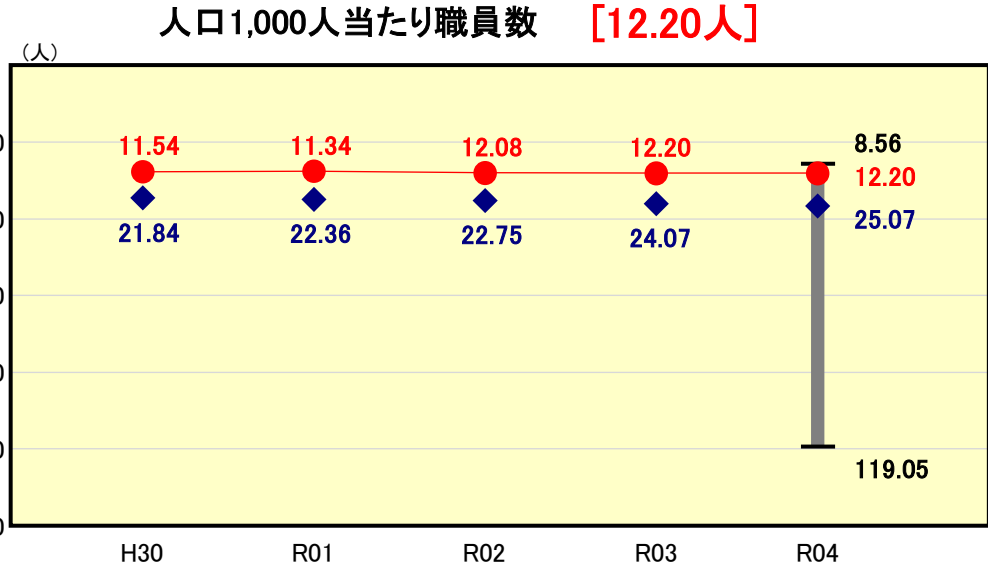
経常収支比率の分析欄
震災後、減免している税収減があるものの、財政力指数の分析欄のよう固定資産税(大規模償却資産)が税収増となっている。そのため、今年度は前年度と比較し5.3%の減となった。



定員管理の状況

類似団体内順位 2/94 全国平均 8.25 福島県平均 8.38

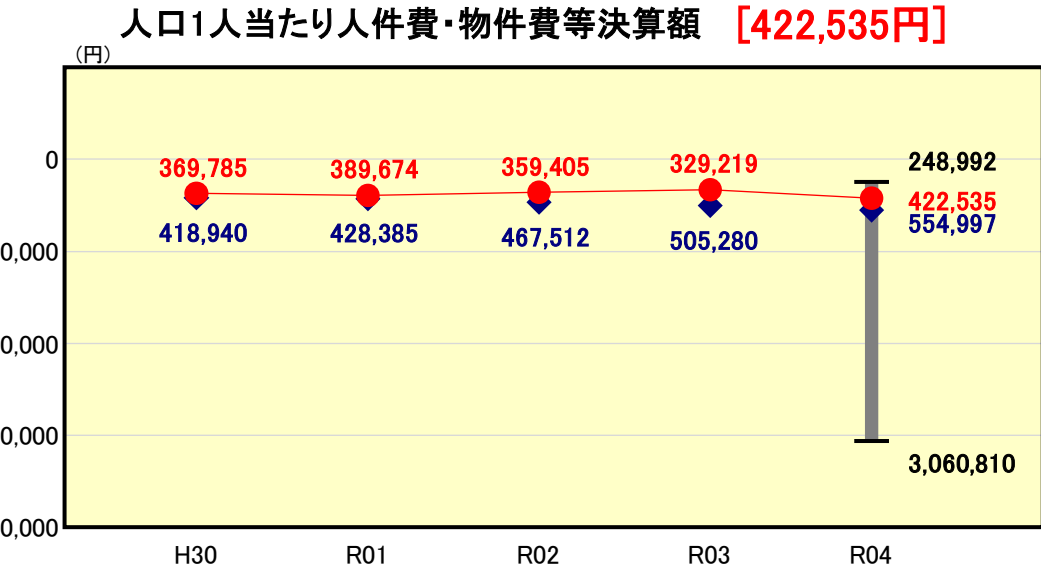
人口1,000人当たり職員数の分析欄
震災後、住民の避難状況により、避難者が多い自治体に出張所等を設置している。その住民対応のために通常よりも多く保健師等の専門職を配置したことや、復興事業対応のため技術職を増員したために、職員数は多くなっている。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 24/94 全国平均 160,081 福島県平均 191,334

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故後、数年は事業減少等により決算額が低下していた時期があったが、町の復旧、復興事業等の増加に比例して増加していた。今年度は昨年度と比較し、93,316円増加しているが、復旧・復興事業の進捗などによって、今後も年度により増減すると見込んでいる。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 66/94 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数は前年度より0.3ポイント低くなった。主要要因として、同経験年数の在職者と比較し給与月額の高い任期付職員を採用していることなどが挙げられる。
類似団体平均値を若干上回っていることから、今後も給与水準の適正化に努めていく。

